

経営比較分析表（平成29年度決算）

岐阜県 美濃加茂市

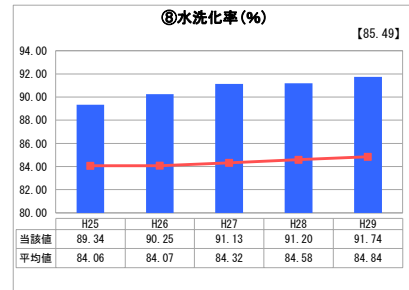
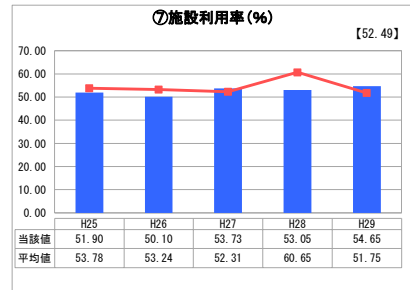
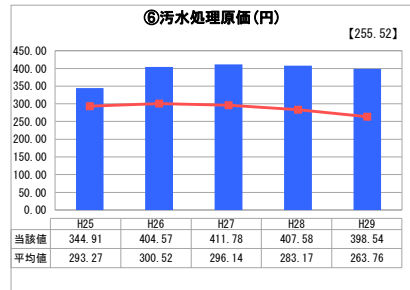
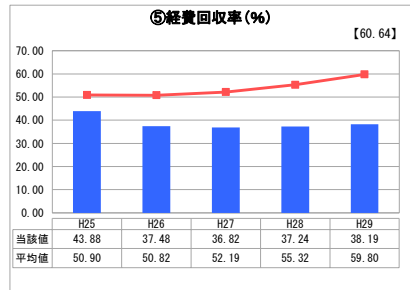
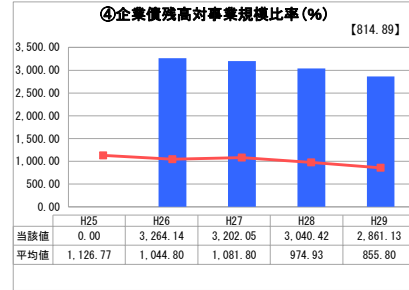
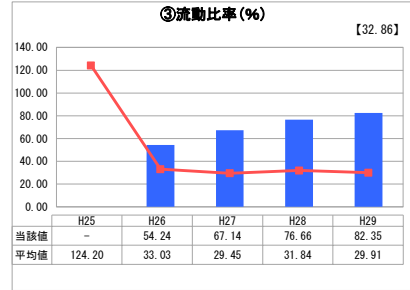
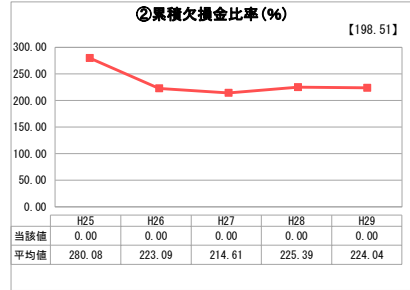
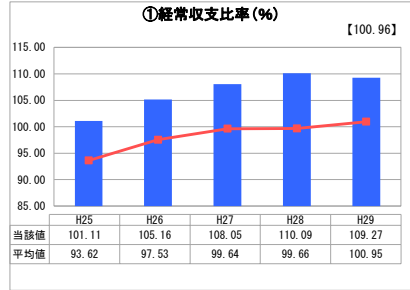
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20円 ³ 当たり家賃料金(円)
-	57.98	5.06	84.93	3,132

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
56,703	74.81	757.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,869	3.64	788.19

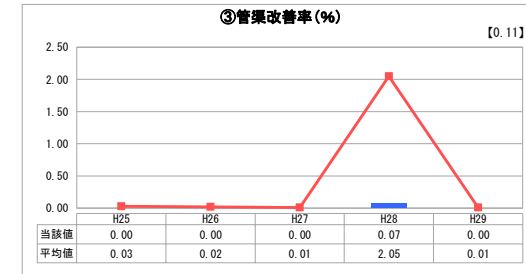
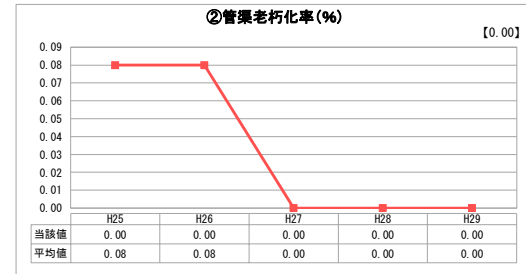
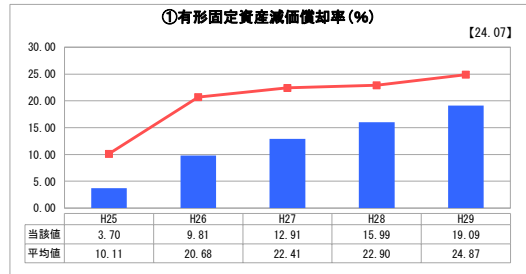
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、毎年度100%を上回っており、単年度の収支は黒字となっている。これは、使用料収入等で随いきれない費用の財源を、繰入金として一般会計から繰り入れていたためである。現在、経常収益のうち使用料収入の割合は、約18%、一般会計からの繰入金の割合は、約61%と高く、繰入金に依存した経営となっている。また、経費回収率は、38.19%と汚水処理費のおよそ6割を使用料収入以外の収入で賄っていることを示している。使用料収入の適正な確保と維持管理費の削減が必要である。短期的債務の支払能力を表す流動比率は、82.35%と昨年度より5.69ポイント増加し類似団体平均値を上回っている。

企業債残高対事業規模比率については、昨年度より減少しており、料金収入に対する企業債残高の割合が減少していることが分かる。水洗化率は、類似団体平均値を上回っているが、使用料収入の増加によりさらに経営の健全性を高めるために、水洗化率向上の取り組みを続ける必要がある。また、汚水管に流入する雨水や地下水等の不明水対策に取り組むことで有収率を改善する必要がある。

2. 老朽化の状況について

当事業体の供用開始年度は、平成5年度と比較的遅い。そのため、資産の老朽化度合いを表す有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っており、施設は比較的新しいと見える。耐用年数を越えた管渠の割合を表す管渠老朽化率についても0.00%で現在のところ法定耐用年数を経過した管は保有していない。最も古い管渠は、平成3年度に整備された汚水渠であるが、今後の機能の保持を図るため、老朽管調査を行い修繕する。管渠改善率は、0.00%であるが、今後は老朽化対策に要する事業費が飛躍的に上昇することが予想される。限られた財源の中で計画的な更新を行うために、平成28年度に策定した経営戦略に基づいた更新を行う必要がある。

全体総括

現状においては、一般会計からの繰入金に依存した経営によって、維持していると言える。今後は管渠や施設の老朽化が進み、更新費用の増加が見込まれる。企業債償還金についても高水準で推移する見込みであり、減価償却費の見合い分でも随いきれず資金的に厳しい状況が続くことが見込まれる。維持管理費削減のために、管渠のスペックの見直し等を検討するとともに、汚水管に流入する雨水や地下水等の不明水対策に取り組むことで有収率の向上を図っていく。また、料金収入増加のために、水洗化率向上のための取り組みも続ける。また、限られた財源の中で効果的な更新を行う必要があるため、平成28年度に策定した経営戦略に基づいた計画的な更新が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づいて算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数に基づいて類似団体平均値を算出しています。